

アチェ州における 情報管理の現状と課題

アドナン・ブランシャー アチェ州議会予算委員長

Adnan Beuransyah (Dewan Perwakilan Rakyat Aceh)



本日は、アチェの災害対応の経験についてお話しします。災害について考えるには、まずは自分たちを取りまく自然について考えなければなりません。

いま、2004年のアチェの津波・地震の経験をあらためて思い起こしています。この地震・津波では、30万人以上もの人びとが犠牲となりました。アチェだけでなく、マレーシア、そのほかインド洋沿岸諸国の人びとも犠牲になりました。そのため、アチェは災害対応において、インド洋沿岸諸国で、そしてアジアで重要な役割を担うことになりました。

アチェで津波が生じたとき、世界の人びとはこれほど多くの人が犠牲になったことに胸を痛めたと伺っています。世界の人びと、とりわけ日本の人びとが、アチェに対して哀悼の意を表明してくださいました。また、アチェの再建のためにたくさんのご支援をいただきました。しかし、まだ課題はいろいろ残っています。そしてそこにこそ私たちがいまやらなければいけないことがあります。

ここで、2011年3月11日に東日本大震災という大きな災害に見舞われた日本のみなさまに哀悼の意を表したいと思います。しかしながら、日本ではアチェほど多くの犠牲者が出ませんでした。これは情報の管理がきちんとできていたためだろうと思います。この点で日本から学ぶべきことはたくさんあります。

■ アチェを地震・津波対応についての 世界の中心地に

私たちは、ぜひアチェを災害対応における調査・研究・教育の中心地としたいと思っています。それは、単にアチェの津波警報システムをきちんと運用するといったことだけでなく、広くアジア太平洋地域の人びとの防災や災害対応について考えたいということです。とくに災害対応の情報管理においては、それに専門で対応する独立した機関が必要であると思っています。たとえばアチェとアジア太平洋の災害情報マネジメント・センターです。

ほかにも必要なものがあります。アチェの位置は、



地震や津波の研究を進めるうえで戦略的な場所になると思います。アチェはまさに地震と津波の中心地であると言えます。そして、世界は現在グローバル化が進む流れにあります。災害もまたグローバルな広がりをみせています。したがって、このような環境のなかで有効な災害対応を考えなければなりません。

将来に向けて、アチェのことだけを考えるのではなく、アジア太平洋地域についても考えていかなければなりません。小さな島から成る国々が、環境の変化などによって危機を迎えていることを私たちは知っています。また、災害対応というのは地震や津波のことだけを考えていけばよいわけではありません。災害のあとに起こる社会の変化にも目を向ける必要があります。

■ 10年後の津波情報センターの創設をめざして

インドネシアではアチェに関する特別の法律があります。そしてアチェには地域に息づく法律があります。そこではアチェの固有性が考慮されています。アチェはアチェ単独で、世界の国ぐにとさまざまな協力関係を結んでもよいことが法律で認められています。

協力関係を結んでよい項目の一つに、災害対応分野

も明記されています。それをもとに、10年後には津波情報センターが建つことを期待しています。複数の国家間の連携で運営され、さらに国際的な災害対応の機関からも支援を受けるものになればと思います。このようなセンターはアチェに置かれることが望ましいと思います。

アチェに支援を与えたり、その活動に出資したりすることをお考えになっている世界の方々にお伝えしたいのは、アチェではさまざまな問題が起こるのではないかと心配ないでいただきたいということです。私たちは全力をあげて、アチェで行なわれているすべての国際的な取り組みやプログラムを成功させるよう努力します。その成果はアチェだけではなく世界中の人のためのものとなります。

災害対応に関する情報管理能力の向上は、アチェに投資しようとする人びとにとっても意義のあるものだと思います。アチェ自体が豊富な天然資源を持つためです。私たち州議会は特別な対応を考えており、情報の管理に関わる予算を確保しています。

京都大学を始めとするご支援をいただいた方に感謝すると同時に、このシンポジウムがみなさまにとって実り多いものとなることを願っています。



バンダアチェ市の商業中心であるブナヨン地区の被災直後(2005年2月)の写真(上)と復興後(2008年8月)の写真(右)。被災後は津波によって運ばれた瓦礫で商店の1階部分が壊滅的な被害を受け、道路も冠水した

